

事務事業名		農業委員活動事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目			
	施策名	210 産地化をめざした農林業の振興					会計	款	項	目
	基本事業名	011 農業経営の安定化			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		01	06	01	01
根拠法令		農業委員会等に関する法律・農地法								
所 属	部課名	農業委員会事務局								
	係 名	農地係	電話	27-3111						
			内線	356						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公選農業委員16人、議会推薦農業委員3名、農協・共済組合推薦農業委員各1名の21名の農業委員が各担当地区を巡回し、農地や耕作状況を把握しながら、農業者を支援する事業である。 主な業務内容は 優良農地の確保のための農地パトロール 関係機関との仲介による農業経営の支援 家族経営協定・年金・関係機関の仲介や情報提供 その他、3年に一度、先進地視察研修を受ける。 主な支出は、月毎の農業委員報酬である。					全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 会議開催数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 農地パトロール実施延べ回数	回
前年度と同様		ウ 農業者との相談件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
農業者・農地所有者		名称	単位
		カ 農業者数	人
		キ 農地面積	ha
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
農地法を遵守させ、農地を保全するとともに、併せて農業経営に役立つ情報を提供することにより農業者の農業経営を安定させる。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 農業者への指導件数	件
農産物が安定して高く売れる。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	3,356	1,927	1,900	1,995	1,999	2,017
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,817	6,067	5,872	6,070	6,408	5,346
	事業費計 (A)	千円	8,173	7,994	7,772	8,065	8,407	7,363
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人件費計 (B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	トータルコスト(A) + (B)	千円	14,173	13,994	13,772	14,065	14,407	13,363
活動指標	ア	回	14	13	14	13	20	13
	イ	回	37	30	46	57	121	60
	ウ	件	28	74	130	132	350	178
対象指標	カ	人	1353	1353	1353	1353	1353	1,247
	キ	ha	417	417	417	417	417	468
	ク							
成果指標	サ	件	28	74	130	132	350	178
	シ							
	ス							

事務事業ID	0743	事務事業名	農業委員活動事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和26年に農業委員会等に関する法律が制定されたことによる。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・平成13年11月に大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、平成17年7月の改選期から農業委員定数が減少した。 ・農業従事者の高齢化や後継者不在による、農業の担い手不足が大きな問題となっている。 ・男女共同参画の立場から、女性農業委員の登用が求められている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・耕作放棄地の耕地に占める割合が県内で最も高いため、その解消が求められている。 ・議会推薦委員において、現在女性農業委員が1名であるが、さらに女性委員の登用を求める声がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 農産物の生産資源である農地の有効利用を推進する農業委員会活動事業は、農林業の振興という施策に結びつき、国の推進する食料自給力向上の観点からも重要性が高まっている。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 農業委員会等に関する法律及び農地法に則った事業である。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 市内全域の農地と新規就農者を含む農業者を対象に活動している。	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 平成22年2月、当市で農地の権利取得にあたっての下限面積を50%から10%に引き下げたことにより、新規就農者の増加が見込まれる。新規就農者が安定的な農業経営を行えるようにするため、貸借可能な優良農地を確保するための活動が必要である。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 地域農業の現状や農業者の声が市の農業施策に反映される機会がなくなり、地域の現状に合わせた農業施策が行われなくなるおそれがある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 農業委員会等に関する法律及び農地法に基づく業務であり、他に類似事業・類似団体はない。 ☒ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 主な支出である農業委員の月額報酬については、「大船渡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定められており、適正な金額である。よって、これ以上の削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 平成21年6月に農地法等関連4法が改正されたことにより、業務量が増えることになったが、会議資料の印刷や会場準備等については臨時職員で対応しており、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 市内の農業者全体を対象とする業務であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。	

事務事業ID	0743	事務事業名	農業委員活動事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度は農業委員が自ら考え、行動することを重視し、主に下記の活動を行った。 ・農地法改正に対応した農地パトロールの実施 ・暮石ラベンダー畑再生ボランティア活動 ・市長及び市議会議長への女性農業委員の登用にかかる要請活動																			
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・平成21年6月の農地法等関連4法の改正により、農地の有効利用を図るための農地パトロールが、従来の任意業務から必須業務となった。 よって、今後は年1回必ず農地パトロールをしなければならないが、農業振興地域内の農用地等を中心に、重点箇所を最優先にパトロールを実施し、遊休農地がある場合には、担い手への農地の貸借を積極的に行っていく必要がある。 ・全国的課題である、女性農業委員の登用について、次回改選期に向けて要請活動を行う。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		●																														
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・遊休農地を担い手にあてず、条件が悪い農地が多いため、引き受け手が見つからない場合が想定される。 ・農業者の女性の役員に対する意識啓発を行う必要がある。																																	

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 農業委員会事務局長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされているが、東日本大震災により、農地の被害を受けた箇所も多く、農地の再生など課題は山積みである。巡回等により課題解決に向けた委員会活動をする必要がある。																		
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																																
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 義務化された農地パトロールに基づき、常に担当地区の農地の現状把握に努め、課題を掌握する。農家を訪問して要望や相談に応じ、解決方法を助言・指導し、健全な農業経営の維持に努める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																														
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																		
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上		●																															
	維持			×																														
	低下		×	×																														

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
